



2022年
第1回
定例会区議会

区民の命と暮らし最優先の 豊島区政を 日本共産党

第1回定例会は、2月9日から3月23日の日程で開催されました。儀武さとの議員と小林ひろみ議員が一般質問。予算特別委員会は、小林議員、儀武議員が審査にあたりました。

2月9日本会議初日で、清水みちこ議員が「国民健康保険事業について新型コロナウイルス感染症に対抗するための財政支援を求める意見書」について提案趣旨説明をおこない、全会一致で可決されました。

3月23日本会議最終日で、区民から提出された「豊島区上空低空飛行ルートを『固定化回避検討会』の結論が出るまで、従来ルートに戻すことを求める陳情」の不採択に反対する討論を渡辺くみ子議員がおこないました。

また3月2日豊島区では「核兵器の使用を示唆するようなプーチン大統領の一連の行為に対する厳重抗議文」を区長・議長連名で発表しました。

国民健康保険についての 財政支援を求める意見書が 可決されました

東京都より示された2022年度保険料算定結果は、前年度比で大幅に上がり、その要因は新型コロナウイルス感染症による「一人当たり医療費の増」があげられています。

23区特別区長会は昨年末、新型コロナウイルス感染症の影響による負担について、国と東京都に対し財政支援を求める緊急要望書を提出しています。

「国民健康保険事業について新型コロナウイルス感染症に対抗するための財政支援を求める意見書」は、経済的な課題を抱える被保険者の負担については十分な配慮が必要と、国と東京都に対し財政支援を求めるもので、全会一致で可決されました。

2022年度予算に反対

2022年度予算は、日本共産党が求めてきた、住宅リフォーム助成予算の増額、中学生の広島派遣、高齢者グループホームの増設、谷端川緑道公園の改修、千早4丁目アパートの大規模改修など改善点もあります。しかし、第一にコロナ禍で深刻な区民生活を直視し、暮らし、福祉、教育等、区民需要を最優先とした予算になっていない、第二にコロナ禍のもと市街地再開発事業に58億円など不要不急の事業をすすめるようとしている、ことから反対しました。また、予算委員会で予算組み替え動議を提案、日本共産党のみの賛成で否決されましたが、引き続き実現のために力を尽くします。

予算組替え動議の主な内容

増額するもの

- 1 国民健康保険料の就学前子どもの均等割り無料
- 2 コロナ感染症により減収した事業者への家賃補助
- 3 介護、障害者サービス事業者への支援金
- 4 低所得者へのエアコン設置補助制度の創設（高齢者、障がい者、ひとり親）
- 5 学校給食費の無償化、子どもの医療費無償制度の拡充（高校生までの対象拡大など）、就学援助の認定基準引き上げ
- 6 障害者グループホームの整備費
- 7 児童扶養手当を条件としないひとり親や低所得子育て家庭への支援金の創設

など

危険な羽田新ルートは 「固定化回避検討会」が 終わるまで従来ルートに



国は2020年3月から羽田空港への着陸便について豊島区の上空を低空で飛ぶ飛行ルートを開始。住民らは、異常な騒音、振動、落下物等の危険性を訴え、撤回を求めてきました。

国は新ルートを進めながらも、都民の声を背景に新ルートの「固定化回避検討会」を20年6月から開始。これに対し区民から「検討結果が出るまで従来ルートへ戻すよう、区議会から国へ意見書提出を求める」陳情が出され、都市整備委員会で審査。

渡辺くみ子議員は採択を強く主張。しかし自民、公明、都民ファーストの会・民主は、国際線の増便は大事、国際競争力の強化は必要と不採択としました。

政治資金規正法違反について

自民党の堀こうどう元都議会議員が開いた政治資金パーティーのパーティー券購入にかかわって、自民党豊島区議団の松下創一郎幹事長、竹下ひろみ副幹事長と豊島区の部長2人が3月24日、政治資金規正法違反で略式起訴され、3月30日、罰金の略式命令が出されました。両区議は3月24日辞職。区議団は、4月4日、「自民党区議・区幹部の政治資金規正法違反の真相究明を求める声明」を発表しました。



各種支援金の申請、ワクチン接種などのご相談は区議団へ



渡辺 くみ子
区議団団長
環境・清掃副委員長
都市整備委員

☎3971-1950



小林 ひろみ
区議団副団長
副都心副委員長
総務委員
行財政委員

☎3955-8244



ぎぶ
儀武 さとる
区議団幹事長
議会運営副委員長
区民厚生委員
防災・震災委員

☎3918-9458



清水 みちこ
区議団副幹事長
施設・用地副委員長
子ども文教委員

☎6912-8679

ご意見、ご要望をお寄せください。日本共産党豊島区議団 控室 TEL 3981-1429 FAX 3590-4650

新型コロナウイルスから 区民生活を守る予算に転換を



儀武さとし議員が一般質問(2月16日)

格差と貧困の広がりについて

儀武議員は、「2年余りのコロナ禍で区民と介護事業所、小規模事業者の暮らしと営業は大変深刻。一方で、IT企業や製造業など大企業は大儲けしている。ますます格差が広がっているが、区長の認識はいかがか」と質しました。

区長は、格差の拡大を判断するため、社会経済動向や雇用状況に加え統計の数値結果を注視していくと答弁し、区民の生活実態と格差の広がりについては言及しませんでした。

貧困と格差の是正について

儀武議員は、「大型開発優先・来街者を呼び込む街づくりから貧困と格差を是正する方向に舵を切り、コロナ禍で区民生活の本気で守る施策を実施する意思があるか」と追及。

区長は、全力で対策を講じる、と答弁しましたが、新年度予算には、具体的な施策はありません。

一方で、池袋駅周辺の3つの市街地再開発事業には、今年度58億円も税金を投入します。

都立・公社病院の独法化について

全国病院の中で、都立病院・公社病院はコロナ病床確保数で第1位から第11位までを占めており、コロナから都民・区民の命を守るうえでも大きな役割を果たしています。都は、都立大塚病院など都立病院の独立行政法人化を7月から強行する計画です。今こそ、区民のいのちと健康を守る立場から反対することを求めました。

区長は、反対しないと答弁し、小池都知事と同様に独立行政法人化を進める姿勢を変えようとしませんでした。

新型コロナウイルス対策について

新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大が止まりません。保育園では園医に相談しても「検査ができない」など悲鳴が上がっています。儀武議員は、「無症状の感染者を早期発見、把握するため区の責任でPCR検査センターを復活させるべき」と追及。

区長は、復活させる考えはない、と区民の願いに背を向けました。

公衆浴場へのガス・燃料重油費助成を 拡充について

コロナ禍や原油価格高騰の中、地域の公衆衛生を守る使命のもと、懸命に営業を継続する公衆浴場へのガス・燃料重油費助成を拡充することを求めました。

区長は、必要な支援策を検討すると答弁しました。

18歳までの 子ども医療費助成の拡充について

東京都は23年度から子ども医療費助成の対象を、現在の中学生までから18歳まで拡大する方針を明らかにしました。わが党は、繰り返し子ども医療費無料化の18歳までの拡充を求めて来ましたが、やっと実現します。都は区市町村と「具体的内容を協議する」としています。ただちに、18歳まで入院食事療養費負担なし、所得制限のない医療費助成を都に求めることを区に要望しました。

区長は、都の方針が確認できた後、対応について検討すると答弁しました。

区民の生存権を守るために 区がやるべきこと



小林ひろみ議員が一般質問(2月17日)

低所得者への支援策

小林議員は「住民税課税世帯であっても年収200万円以下など低所得の区民に対し、区独自の給付金を実施すべき」と求めましたが、区長は「給付は国の責任でやるべきこと」と言って拒否しました。

また、豊島区は家賃が高く、生活費を圧迫しているため、区が責任をもって公営住宅増設と思い切った家賃補助に踏み切るべき、と質しましたが、区長は「公営住宅の増設はしない」とし、家賃補助の拡充についても消極的でした。

さらに、生活保護制度について、「生活保護制度に関するQ&Aなどを見えるところに配置すべき、また、ポスターやデジタルサイネージなどを使って「生活保護の申請は国民の権利です」と周知宣伝することを求めました。区は、「Q&Aは窓口に掲示する」「HP、広報としま以外の媒体でも権利について周知するよう検討する」と答弁しました。

高齢者・障がい者世帯への支援策

区は、障がい者グループホーム増設について、昨年の予算委員会で「遠くない将来実現したい」と答弁していましたが、22年度予算では計画はありません。「いつ建設に着手するのか」と質しましたが、「着手時期について明言することはできない」と冷たい答弁でした。

高すぎる国民健康保険料

今でも高すぎる国民健康保険料について、コロナで区民が困窮している中、思い切った財政投入で保険料を引き下げるべきではないかと質問しました。区は、「負担の公平性の面から財政投入はすべきではないと考える」と拒否しました。